2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社オーハシテクニカ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7628　　URL　https://www.ohashi.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　廣瀬　正也
問合せ先責任者　（役職名）　上席執行役員経理部長　（氏名）　正木　聖二　　(TEL) 03-5404-4418

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,063	15.5	1,781	58.7	2,020	51.7	1,521	0.1
2026年３月期中間期	19,967	△1.8	1,122	27.6	1,331	17.5	1,520	100.4

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　2,104百万円(　－%)　2026年３月期中間期　△189百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	59.49	―
2026年３月期中間期	59.31	―

(注)当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	49,990	42,701	84.4
2026年３月期	48,134	41,059	84.2

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　42,170百万円　2026年３月期　40,530百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	37.00	―	18.50	―
2027年３月期	―	22.50			
2027年３月期(予想)			―	22.50	45.00

(注１)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注２)当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。
2026年３月期第２四半期末の１株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「―」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年３月期の１株当たり期末配当金は37円00銭となり、１株当たり年間配当金は74円00銭となります。また、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の１株当たりの年間配当金は、90円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	10.0	2,900	19.5	3,350	12.9	2,300	10.3	90.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,781,920株	2026年３月期	25,781,920株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	189,593株	2026年３月期	205,011株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,581,528株	2026年３月期中間期	25,640,381株

（注１）当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（注２）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第２四半期（中間期）決算補足説明資料の入手方法について）

第２四半期（中間期）決算補足説明資料は、11月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（追加情報） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心に全体として底堅く推移したものの、長期化するイラン情勢の混迷が原油及び石油製品の価格の高止まりやサプライチェーンの混乱をもたらし、物価及び金利の上昇による景気減速懸念が世界経済の先行き不透明感を強めています。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、日本の国内生産は概ね堅調に推移しましたが、中国での地場メーカーを含む競争激化、アセアン地域での内需不振の継続に加え、一部乗用車メーカーの中東向け生産の減産の影響があり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025＋２～」（６年間）の５年目を展開し、引続き四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの分野において「社会的価値の創造」に資する施策を推進すると共に、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、アセアン、中国での主要得意先の減産継続等の影響はありましたが、国内での生産回復と各地域での新規受注品の売上寄与、及び円安推移による為替影響等により、23,063百万円(前年同期比15.5%増)となりました。連結営業利益については、引続き仕入価格の上昇等の影響はあったものの、売上増加、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善等により、1,781百万円(同58.7%増)、経常利益は2,020百万円(同51.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,521百万円(同0.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与により、売上高は10,649百万円（前年同期比11.9%増）となりました。セグメント利益は、従業員の処遇改善等による人件費の増加、物流費等各種物件費の増加はありましたが、売上増加及び売上総利益率の改善により、565百万円（同61.8%増）となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与等により、売上高は8,984百万円（前年同期比27.3%増）となりました。セグメント利益は、増収及び為替影響等により、778百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

〔アセアン〕

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与や為替換算の影響により、売上高は1,707百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益は、原価改善と製造部門での生産性向上等により、300百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

〔中国〕

現地メーカー間の販売競争が激化する中で日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は808百万円（前年同期比23.7%減）となりました。セグメント損失は、減収影響により、62百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

〔欧州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復や新規受注品の売上寄与により、売上高は914百万円（前年同期比21.7%増）となりました。セグメント利益は、増収により128百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

〔台湾〕

台灣大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は20百万円（前年同期比98.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比1,855百万円増加し、49,990百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少がありましたが、現金及び預金、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比214百万円増加し、7,289百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,641百万円増加し、42,701百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績及び今後の業績見通しを勘案し、2026年５月12日に公表いたしました「2027年３月期連結業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,603,504	23,767,410
受取手形、売掛金及び契約資産	5,944,760	5,563,853
商品及び製品	6,114,939	5,867,983
仕掛品	841,545	838,775
原材料及び貯蔵品	1,239,778	1,329,558
その他	509,065	558,591
貸倒引当金	△12,758	△12,993
流動資産合計	37,240,834	37,913,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,394,104	7,515,128
減価償却累計額	△3,955,526	△4,127,675
建物及び構築物（純額）	2,438,577	3,387,452
機械装置及び運搬具	12,631,055	13,281,262
減価償却累計額	△10,156,889	△10,579,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,474,166	2,701,706
工具、器具及び備品	4,279,390	4,575,325
減価償却累計額	△3,951,050	△4,055,306
工具、器具及び備品（純額）	328,339	520,018
土地	1,501,575	1,514,406
建設仮勘定	1,108,321	791,103
有形固定資産合計	7,850,979	8,914,688
無形固定資産		
ソフトウエア	59,870	52,848
その他	57,295	59,843
無形固定資産合計	117,166	112,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,960	2,647,419
繰延税金資産	71,082	44,184
その他	429,335	394,522
貸倒引当金	△37,000	△36,357
投資その他の資産合計	2,925,378	3,049,769
固定資産合計	10,893,524	12,077,149
資産合計	48,134,358	49,990,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447,509	3,506,722
電子記録債務	444,213	466,813
未払法人税等	513,169	360,665
賞与引当金	244,938	289,247
役員賞与引当金	49,100	16,900
その他	1,199,956	1,233,712
流動負債合計	5,898,887	5,874,061
固定負債		
繰延税金負債	183,910	470,023
株式給付引当金	－	3,930
株式連動型金銭給付引当金	－	864
退職給付に係る負債	667,306	670,550
その他	324,936	269,760
固定負債合計	1,176,153	1,415,129
負債合計	7,075,040	7,289,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,629,298
利益剰余金	28,910,069	29,958,042
自己株式	△187,347	△188,162
株主資本合計	32,159,633	33,224,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,589	840,522
為替換算調整勘定	7,578,359	8,075,684
退職給付に係る調整累計額	33,029	29,222
その他の包括利益累計額合計	8,370,979	8,945,429
非支配株主持分	528,704	530,861
純資産合計	41,059,317	42,701,139
負債純資産合計	48,134,358	49,990,329

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,967,239	23,063,402
売上原価	15,648,942	17,778,596
売上総利益	4,318,297	5,284,805
販売費及び一般管理費	3,196,216	3,503,598
営業利益	1,122,080	1,781,207
営業外収益		
受取利息	118,230	76,452
受取配当金	46,389	38,376
持分法による投資利益	12,441	54,134
作業くず売却益	47,106	49,890
補助金収入	30,689	14,291
その他	17,722	19,219
営業外収益合計	272,580	252,364
営業外費用		
支払利息	4,287	3,304
為替差損	57,932	8,289
貸倒引当金繰入額	126	－
その他	935	1,613
営業外費用合計	63,281	13,206
経常利益	1,331,378	2,020,365
特別利益		
固定資産売却益	2,074	1,131
投資有価証券売却益	731,411	－
在外子会社資金流出事案に係る回収益	50,296	－
その他	76	－
特別利益合計	783,859	1,131
特別損失		
固定資産除却損	2,513	－
在外子会社資金流出事案に伴う損失	2,248	308
事業構造改革費用	－	6,206
その他	582	430
特別損失合計	5,345	6,945
税金等調整前中間純利益	2,109,893	2,014,550
法人税、住民税及び事業税	626,451	561,500
法人税等調整額	△41,582	△67,465
法人税等合計	584,868	494,035
中間純利益	1,525,024	1,520,515
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,328	△1,258
親会社株主に帰属する中間純利益	1,520,695	1,521,773

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,525,024	1,520,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,120	91,178
為替換算調整勘定	△1,617,724	506,999
退職給付に係る調整額	△4,416	△3,806
持分法適用会社に対する持分相当額	632	△10,245
その他の包括利益合計	△1,714,628	584,125
中間包括利益	△189,603	2,104,640
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△168,016	2,096,223
非支配株主に係る中間包括利益	△21,587	8,416

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,109,893	2,014,550
減価償却費	497,473	549,275
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,506	43,147
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,750	△32,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	256	△75
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,259	△1,343
受取利息及び受取配当金	△164,619	△114,829
補助金収入	△30,689	△14,291
支払利息	4,287	3,304
持分法による投資損益（△は益）	△12,441	△54,134
投資有価証券売却損益（△は益）	△731,411	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,691	△700
固定資産除却損	2,513	－
売上債権の増減額（△は増加）	△206,645	548,464
棚卸資産の増減額（△は増加）	56,623	362,006
仕入債務の増減額（△は減少）	385,277	△172,916
その他	322,257	16,716
小計	2,223,580	3,146,973
利息及び配当金の受取額	236,917	114,044
利息の支払額	△4,287	△3,304
補助金の受取額	30,689	14,291
法人税等の支払額	△448,000	△679,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,898	2,592,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△706,915	△1,423,554
有形固定資産の売却による収入	1,705	1,644
無形固定資産の取得による支出	△7,787	△2,157
投資有価証券の取得による支出	△6,135	△2,261
投資有価証券の売却による収入	866,878	－
保険積立金の解約による収入	104,500	39,445
貸付けによる支出	△9,633	－
貸付金の回収による収入	4,190	1,824
定期預金の増減額（△は増加）	△2,621,743	1,192,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,941	△192,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△60,544	△60,848
自己株式の取得による支出	△292,970	△112,900
自己株式の売却による収入	－	112,900
配当金の支払額	△440,576	△473,801
非支配株主への配当金の支払額	△15,180	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,271	△542,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558,141	256,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,703,456	2,115,589
現金及び現金同等物の期首残高	17,015,900	17,603,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,312,444	19,719,189

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（株式給付信託(J-ESOP)の導入）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社及びオーハシ技研工業株式会社（当社連結子会社、以下「オーハシ技研工業」といいます）の従業員（以下「従業員」といいます）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、2026年８月21日付で自己株式100,000株について、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して、自己株式の処分を実施しております。

１．処分の概要

（１）処分期日	2026年８月21日
（２）処分する株式の種類及び数	普通株式100,000株
（３）処分価額	１株につき金1,129円
（４）処分総額	112,900,000円
（５）処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）
（６）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたしました。

２．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社及びオーハシ技研工業は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

３．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において112,900千円、100,000株であります。

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年７月９日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2026年８月７日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

（１）処分期日	2026年８月７日
（２）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,570株
（３）処分価額	１株につき1,132円
（４）処分総額	17,625,240円
（５）処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）　３名　10,794株 当社の取締役を兼務しない執行役員　４名　3,884株 当社の参与　１名　892株

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,513,190	7,056,023	1,587,699	1,059,095	751,231	－	19,967,239	－	19,967,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067,040	699	48,931	45,925	－	481,430	1,644,027	△1,644,027	－
計	10,580,230	7,056,723	1,636,631	1,105,020	751,231	481,430	21,611,267	△1,644,027	19,967,239
セグメント利益又は損失（△）	349,213	453,354	221,196	△42,959	97,089	10,093	1,087,987	34,093	1,122,080

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額34,093千円には、セグメント間取引消去1,144千円、棚卸資産の調整額32,949千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,649,140	8,984,307	1,707,749	808,169	914,035	－	23,063,402	－	23,063,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,038,621	3,240	57,120	44,192	－	638,127	1,781,302	△1,781,302	－
計	11,687,762	8,987,547	1,764,869	852,361	914,035	638,127	24,844,705	△1,781,302	23,063,402
セグメント利益又は損失（△）	565,177	778,027	300,420	△62,812	128,061	20,052	1,728,927	52,279	1,781,207

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額52,279千円には、セグメント間取引消去261千円、棚卸資産の調整額52,017千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るためであります。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の数	500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合１.94%）
(3) 株式取得価額の総額	550,000千円（上限）
(4) 自己株式取得の期間	2026年11月12日から2027年３月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付